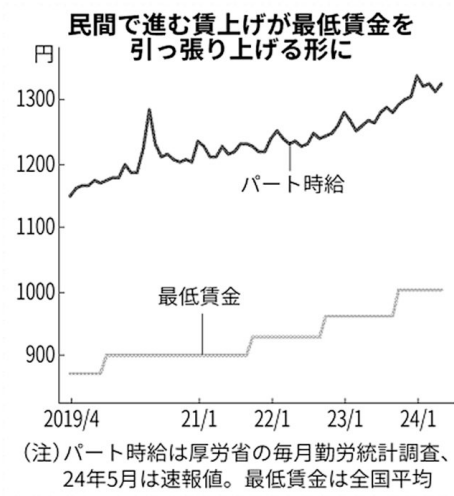


中小・零細追いつけず

2024年度の最低賃金が全国加重平均で時給1054円を目安すると決まったことで、企業はさらなる賃上げを迫られることになる。各業種で人手が不足し、企業間で独自の賃上げは進む。ただ、経営体力に乏しい中小・零細企業が一方であり、賃上げ余力の格差は広がりかねない。生産性の向上が課題となる。（1面参照）

厚生労働省の毎月勤労統計調査によると、5月のパート時給（速報値）は1328円と前年同月



から4%上がった。21年度に過去最大の50円とすることが決まった。足元のパート時給は引き上げ後の最低賃金をすでに270円ほど上回っている。円安や原燃料高などで企業活動に必要なコストは以前に増して膨らんでいる。人材獲得の競争も激しくなり、賃上げへの対応を巡って企業間で明暗が分かれている。都市部のスーパーなどパートやアルバイトが多く求められる大手の小売業はすでに最低賃金の伸びを上回る賃上げに追い付けない事例も増えている。厚労省が発表した従業員30人未満の企業における24年の賃上げ実績は、1年前から継続して働く労働者の24年6月時点の時給が前年同月から2・8%の上昇にとどまった。伸び率は拡大したものの、大手には見劣りしている。

都道府県別の最低賃金と上げ幅目安							
		23年度	目安額			23年度	目安額
A地域	埼玉	1028円	50円	B地域	奈良	936円	50
	千葉	1026			和歌山	929	
	東京	1113			島根	904	
	神奈川	1112			岡山	932	
	愛知	1027			広島	970	
	大阪	1064			山口	928	
B地域	北海道	960	50	C地域	徳島	896	50
	宮城	923			香川	918	
	福島	900			愛媛	897	
	茨城	953			福岡	941	
	栃木	954			青森	898	
	群馬	935			岩手	893	
	新潟	931			秋田	897	
	富山	948			山形	900	
	石川	933			鳥取	900	
	福井	931			高知	897	
	山梨	938			佐賀	900	
	長野	948			長崎	898	
	岐阜	950			熊本	898	
	静岡	984			大分	899	
	三重	973			宮崎	897	
	滋賀	967			鹿児島	897	
	京都	1008			沖縄	896	
	兵庫	1001			全国平均	1004	

24年交渉での有期・短時間・契約といった労働者の時給の伸び率は回答した386組合の加重平均で5・74%だった。ある大手小売業の担当者は「以前から独自に賃上げを続けており、今回の最低賃金の引き上げによる経営への影響はほとんどない」と話す。一方、中小・零細企業のなかには民間で広がる賃上げの勢いに追いつけない事例も増えている。厚労省が発表した従業員30人未満の企業における24年の賃上げ実績は、1年前から継続して働く労働者の24年6月時点の時給が前年同月から2・8%の上昇にとどまった。伸び率は拡大したものの、大手には見劣りしている。

厚労省は最低賃金を引き上げた場合に、現在の時給がそれを下回ることになる労働者の割合を「影響率」と名づけて公表している。23年度に關しては、従業員5人以上の事業所全体で8・1%だった。従業員30人未満の中小・零細企業に限ると、影響率は21・6%まで高まった。小規模事業者の時給が最低賃金に近い水準にあることを表している。近年は最低賃金の大幅な引き上げが続いており、影響率は拡大傾向にある。

自動車メーカーに部品を卸す中小製造業の経営者は「人件費の増加分を価格転嫁できないケースが多く、経営体質を改善できなければ最低賃金の引き上げについていくのは厳しい」と語る。賃上げへの余力を巡っても二極化が浮かび上がる。最低賃金が上がれば、税や社会保険料の負担が増える「年収の壁」を意識した就業調整が広がる可能性もある。パートを多くかかえる地方の小売業からは「稼ぎ時の年末にしわ寄せが来るかも」と人手不足に拍車がかかる事態を懸念する声も漏れる。

政府は30年代半ばまでに全国平均の最低賃金を時給1500円まで引き上げる目標をかける。35年度に達成するには単純計算で25年度以降も毎年見直しに加え、中長期的にはM&A（合併・買収）などで競争力を高めようとする動きが広がる」との考えを示す。

賃上げ余力 広がる格差